

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業（企業誘致促進土地利用調査事業）**

[0940]

部名	経済部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室参事（企業立地担当）	事業終了年度	平成21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者のうち、企業誘致促進土地利用等調査への従事希望者</p>
意図	<p>（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>短期間ではあるが就業を確保する。</p>
手段	<p>（事務事業の内容、やり方、手段）</p> <p>企業誘致促進土地利用等調査の実施による臨時雇用</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者のうち、企業誘致促進土地利用等調査への従事希望者数（人）				4	
対象指標2						
活動指標1	採用者数（人）				3	
活動指標2						
成果指標1	雇用期間（月）	月			3	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計（A）		千円	0	0	1,039	0
正職員人件費（B）		千円	0	0	0	0
総事業費（A）+（B）		千円	0	0	1,039	0

費用内訳	
21年度	賃金 1,039千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

### 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
妥当である  
妥当性が低い

理由・  
根拠は？

国の緊急雇用創出推進事業の実施にあたり、現在取り組んでいる食品産業の誘致を効果的に進めるための土地利用等調査を申請し認められたものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
貢献度ふつう  
貢献度小さい  
基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

国の緊急雇用創出推進事業の実施により、短期間であるが就業機会の確保につながった。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
どちらかといえばあがっている  
あがらない

理由・  
根拠は？

計画どおりの人数、雇用期間を満たして終了した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
成果向上余地 中  
成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

事業は単年度で終了した。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
ない

理由・  
根拠は？

国の事業目的からして、人件費（賃金）を削減することはできない。また人件費以外の費用は発生しなかった。